

## 8月1日(木)

本日から夏休みの経済教室が始まる。

名古屋会場は、昨年と同じウインクあいち 1001 大会議室。外は雨であったが、午後からは晴れ、暑くなる。

主催者挨拶のあと、小巻先生の講義始まる。

### 1時間目 小巻泰之先生講義「高校教科書で教えるくマクロ経済～デフレの話～」



講義をする小巻先生

冒頭、質問票をつかってそれを集計しながら、講義をすすめる。

質問票は、株価の予測、物価上昇の予測、臨時に小遣いが増えたらどのくらい使うかの三つである。これは、東京の桜修館中学の生徒を対象に授業でも同種の実施している。各地の比較に利用するものである。

#### 1 高校教科書の問題と課題

高校教科書の金融政策の記述のあやまりや不十分なところが多い。それを修正して、現在の金融政策の特色を明らかにしたいという講義の趣旨を述べて本論の講義が開始された。

#### 2 現在のデフレと原因

今回のデフレは規模で見れば「雀のデフレ」(齋藤誠さんの用語)ともいべきものである。これまでの日本のデフレや諸外国のデフレと比較するとデフレの規模が小さい。もっとも、持続期間はイギリスの大不況に次いで長い

デフレの原因論も、これまでの議論が蒸し返されている。整理すると三つに分類される。

貨幣過少説 現在のリフレ派に通じる

交易条件変化説 白川さんたちの日銀理論

投資機会減少説 同

デフレの原因論では、デフレは貨幣的な現象か、実物経済面での現象かについては、現在でも結論が出ていない。

#### 3 デフレの何が問題か

デフレの影響を考える場合には実質の概念が重要である。たとえば、金利については物価変動率を控除した実質金利で考えるべき。現在の日本の実質金利はかなり低く概ね2%以下である。

それでは、何が問題か? 実質金利が低水準であり、実績としての企業収益は悪くはない(総資本営業利益率)が、企業経営者は先行きを悲観的にとらえていることが問題である。これは、吉川洋教授流に言えば「不確実性のわな」に入っているということだと思われる。

また、負債を抱える企業は資産価格の下落により、債務超過状態となり、倒産の可能性が高まる。これを銀行の側からみれば不良債権問題となる。

このような状況下で、日本では投資が大きく減少している(投資の減少の背景には、その他、交易条件の悪化、新しい技術が出てこないなどの理由がある)ことが問題である。

#### 4 デフレと金融政策の話

日銀と民間銀行との関係を銀行のバランスシートで解説をする。

現在は、日銀が国債の買いオペを実施すると、民間銀行の資産の国債が減少し、同じ資産の準備預金が同額増加している。また、日銀では資産として国債が増加し、その支払い代金が日銀内の当該銀行の日銀当座預金に支払われる。この結果、民間銀行には過剰な準備がたまっている状態とある。民間銀行にとって、日銀の当座預金は利息がつかないことから、準備金を持っていても利益を生まないのだから、企業や家計に貸し出しをするだろう、して欲しいと日銀は思っている。

そもそも、金融政策とは、水を飲みたくない馬に無理やり飲ませるのではなく、飲む気にさせる政策であり、この点は今回の異次元の量的金融緩和政策でも同様である。

(それに対して、財政政策は執行した金額が世の中に出回る。たとえ、それが適切でない公共事業であっても、経済効果が計上される。この点で、財政政策はフォアグラのがちよう政策ということもできる)

#### 5 日銀の異次元の量的緩和政策は効果を発揮できるか

政策の波及効果の図を説明。名目金利がこれ以上下げられないゼロ金利では企業の資金調達コストを下げることはできない。しかし、インフレへの期待を起せば、実質金利は低下し資金を調達しようとする企業が現れる。今回の量的緩和政策では、マネーの供給量をいくらでも供給するとの姿勢を示すことで、企業や家計にインフレが起こるかもしれないとの期待を抱かせる政策と理解できる。

では、期待はどのように形成されるのであろうか。これが、先のアンケートの意図となる。

1番目の予測の問題。私たちは一日先であれ、将来を確実に予測することはできないことを明らかにするもの。期待(予測)を行う際には、個人による違い、集団による違いがあるが、過去の情報にひっぱられる人いるし、今回は違うだろうと考える人もいる。さらに、話し合いをした結果は個々の予測が平均化することが分かっている。特に、過去の情報を重視する人が多い場合、過去の日銀に政策が信頼されていないと、今回の政策に関しても信頼を得るまでに時間を要しよう。

2番目のアンケートは、現在と将来のどちらを重視しているのかを見ている。①を選択した人は現在の所得を重視し、②③(これまで通り、貯めておく)を選んだ人は将来の状況を重視していると考えられる。②③が多いと、日本の財政状況を考えれば、いずれ増税が実施されると予測して、現在の減税などの財政政策が効かないこととなる。アンケートの結果では、名古屋の先生方の回答は②③が多く堅実であるが、この傾向が続けば財政政策は効かない。

なお、中学生のアンケート結果からは、株価で強気の予測をしたクラスは消費では①を選択する割合が多く、逆に株価予測で弱気なクラスは②③が多いとの結果となった。クラスの結果の差が、強気と弱気で明確に出て興味深い。アンケート結果から判断すると、異次元の金融政策はまだ私たちの期待を大きく変えているものではないことが伺える。

#### 6 教科書の記述の問題とその補足

①マネーサプライとマネーストックの違い、これは名前の変更だけであり、意味は変化がないが入試等では出題されるので説明しなければならないだろう。何故変更されたかは、日銀が貸し付けるものではなく、マネーに対する需要に対して供給しているという立場からである。それでマネーサプライではなくストックとして考えている

②公定歩合という用語はすでに使っていない。基準貸付金利としている。これも過去の

用語だが紹介はしておく必要はあるだろう。

### 質疑

#### 1 デフレは深刻ではないのか？

答え 深刻である。なぜなら、企業は不況期には人件費の調整してコスト削減を図ろうと考える。人件費の調整では、時間、賃金、雇用量を減らすという三つの方法しかない。日本では雇用量の調整を抑える一方、雇用のあり方を変え（正社員を減らした）、名目賃金の総額を減らす方法と採ったと考えられる。その結果、現在では労働者の35%が非正規という状況となり大きな問題となっている。みんなで苦しみましょうというやりかたを取ったわけである。ところが非正規から正規に戻ることはない。名目賃金が下がっていることが、日本のデフレにおける深刻な問題ではなからうか。

#### 2 お金は世の中に回っているわけではないのか？

答え まだ民間銀行が過剰準備という形で、日銀の当座預金で保有しているため、世の中に出回っているわけではない。そこは良く理解してほしい。

#### 3 金融政策の用語の変化は誰が言っているのか？

答え 日銀が、政策変更の過程で名称を変更してきた。

#### 4 コールレートの理解が難しいし、教科書によって表記が違うのはどうしたらよいか？

答え コール市場は民間銀行など金融機関のみの市場であり、中央銀行もプレイヤーとして参加できる。ここで公開市場操作（オペ）をやっている。担保の有無や期間の違いなどから複数のコールレートがある。そのなかで政策金利として目標としているのが無担保翌日物（オーバーナイト）である。アメリカでは政策金利としてFFレートが用いられている。

#### 5 信用創造の教え方が難しいが？

答え まんがの週刊誌（たとえば少年ジャンプ）をみんなで回し読みして満足度が累計されるというイメージで教えるとよいのでは。

### 2時間目 杉田孝之先生＋野間敏克先生「経済の授業をエコノミストとつくる＜社会保障から世代間格差を考える＞」

今年はじめに企画されたテーマである。現場教員と経済学者が共同して授業を作り上げようとする企画である。授業提案者は千葉西高の杉田先生である。



提案する杉田先生

### 1 学校と生徒との概要

中堅の進学校で現在理系クラスの担任。素直でいい生徒が多いが、理系でも受身の生徒がいてびっくりしている。偏差値は65あるのだが、知的好奇心や基礎学力は年々下がってきていると感じる。そんな学校の高校三年生での実践である。

### 2 授業構想の問題意識

政治と経済を一体のものとして考える授業を構想した。また、自分が面白いとおもったことをテーマに、4月に勝負をかけてはじめる。そして、最後は比較優位でだれもが生きる道があることを伝えて送り出している。

4月の授業開きでは、現代社会や政経の魅力を伝えている。また、単なる感想ではなく、分かったこと、分からないこと、考えが変わったことを授業ごとに書かせている。授業のなかでも、アンケートを必ずひとつは入れている（参加型の授業）。

そのなかで、今回の授業のテーマである福祉について、今の高齢者は恵まれている、若者は大変だ」という意見が多い。その生徒の見解を踏まえて、授業展開をした。

なお、受験指導は別途「杉田塾（補講のニックネーム）」で行い、授業本論ではテーマ主義の授業をしている。

### 3 授業の実際

プリント（当日配布の資料）にしたがってすすめている。

世代間格差をもたらした5つの要因を語る。また、資料集を使って確認する。

厚生労働省の資料をもとに、モデルなどを使って世代間格差の実態と定義をはっきりさせる。そのなかから、長生きはリスク、それに備えるのが社会保険であることを理解させて、年金は払った部分をもらいたいという気持ちになるもので世代間格差が出やすいものであることを確認させる。また、世代間会計で考えさせ、時間的視や時間軸の視点から世代間格差ができると説明する。

ここで経済の話を終え、世代別選挙区を紹介する。世代別選挙区の概要を紹介しながら、世代間格差解消の一つの方法であると説明する。

もう一度経済に戻る。年金制度をテーマにする。現在の仕組みでは、払う人間<受け取る人間、に必ずなる。そのときに、どうするか？を考えさせる。

（授業ビデオを紹介、生徒が考えている場面である）

抜本的改革はどうするかを考えさせる。

年金を持続的にするには、保険料の額を上げる、支払う年金を下げる、法人税があがる？（←経済が成長させる2%）の三つがあるとまとめる。

前二者をどうしたら合意させる？を考えさせ、選挙に行くことを導き出す。ゆかない機会費用は高いぞと警告する。合意形成をするには選挙しかない、しかし、高齢者に勝てない仕組みになっていることを紹介。

若者にとって明るい展望がでてくるような授業にしたいが、実際は、なかなかうまくゆかない。

### 4 授業の課題とまとめ

社会保障の仕組みに関して教科書を使ったほうが良かったと考えている。

世代間の支えあいもディスカッションに組み入れたほうがよかった。

世代間格差に関してはどの世代に負担を課すのかを明確にしたい。

高齢者の現実（貧困は高齢者）を踏まえたあたたかい要素をもっと入れたい。

現場の実態から授業が軽視される傾向もあるが、しっかりした授業をつくりたいと思う。

若者が笑って出てゆく授業にしてゆきたいと考えている。

#### 野間先生のコメント

まず、企画の趣旨を説明し、次のコメントを行った。

1 資料のなかの図表の読み取りは高校生に可能かどうか？

学校によって違うのではないかな？

2 授業の順番を変えることで生徒の理解は混乱しないかな？

3 社会保障はいいこと、疑問を持つことがない部分として教えることが多い。しかし、リスクに対して自己責任がいわれるが、それだけではだめだね、そこで政府が出てくるという流れで説明するとよいのではないかな。憲法25条が最初に出てきて社会保障ではないことをしっかり理解させたい。

4 リスクに備える方法を紹介するとよい。そのなかで、自主的に貯蓄する、強制貯蓄（社会保険）する方法を明らかにして、保険によるリスクシェアという考え方を紹介したらどうか。

5 年金保険の方式に関しては、積立て方式（本来目指していた積み立て方式は同世代の相互扶助）の仕組みをしっかりと理解させ、現状は違っていたことを紹介するとよいのではないかな。その上で、現在の日本の年金は高齢者が若者から搾取する仕組みじゃないかという数字を出すとよいだろう。その数字は、厚生労働白書2011年を含めてある。本当の理解が必要なのは若者より高齢者ではないかな。



#### 質疑

1 政治と経済を一緒に見るのは大切。もっとやるべきは、模擬投票などの主権者を育てる授業ではないかな？

答え そのとおりだが、これは経済の授業で、そこから選挙の問題を考えさせたい。

2 このような授業は魅力だが、進度を合わせなければいけない学校なのだがどうしたらよいか？

答え 私は教科書を使うのを否定しないが教える側が面白いと思っていないものはダメだと考えている。教科書どおりのなかでも伝えられるものはある。それを追求して欲しい。

#### 3時間目 体験型教材「ケーザイへの三つのトビラ」(指導、東京証券取引所石山晴美さん)

この教材は、今年作成した高校生向けの教材である。

三つの扉（テーマ）からなり、それぞれ1時間の授業を想定している。連続してやっても良いし、それぞれ独立してやってもよい。

緑のトビラ：ワールドトレジャーランド再生計画を立てさせる

青のトビラ：大航海 海外貿易で利益を上げようとする場合の資金計画

赤のトビラ：景気変動の謎を追え 新聞記事で日本経済の変化を読み取る

それぞれ、株式会社の事業計画を作るなかで、直接金融と間接金融を学ぶねらいの授業である。さいころで計画の成否が変わり、シールをはがすと事業計画の結果がわかるように仕掛けてある。

教材に附属するDVDを使うと映像や音声のでて教員はそれにしたがって進めることもできるようになっている。

以上の説明のあと、参加の先生方がグループを作り実際に挑戦した。



教材に取り組む先生方

最初に取り組んだ青のトビラでは、計算方法がやや複雑で戸惑った先生もいたが、さいころで成功、不成功が別れるところでは結構盛り上がった。

次の緑のトビラでは、真剣に話あいを行っていた。計画案は、外国人ねらい、年少者むけの新規事業、銀行からの借入が難しいので新株発行でなどの意見がでた。先生方は、楽しく学んでいた。また、事業計画では、スタッフ訓練と新しい設備の二つが出ていて、それぞれ理由や問題をしっかり発表していた。

赤のトビラは時間の関係で一部を視聴しただけだったが、DVDには新聞記事を読み上げる音声が入っているなど、教材として使えるという評価であった。

要望では、三つの教材の関連がないので、別冊にできると活用がしやすくなるとの意見が出ていた。

#### 4時間目 篠原総一先生講義「歴史を経済の観点から読み解く<世界恐慌>」

2011年にやった高橋財政の世界史版とおもっていただければ結構である。



講義をする篠原先生

##### 1 いいたいこと

ストーリーで考える「歴史」のすすめである。ストーリーがなければ事象が脈絡なく、並べられているだけになってしまう。

世界恐慌をストーリー化するには、まず、産業革命→第二次産業革命→大恐慌→第二次世界大戦後の国際金融という流れを押さえるとよいだろう。また、予備知識として金本位制の仕組みを押さえておくと分かりやすい。

##### 2 産業革命の時代

産業革命の時代の特徴は三つ。生産の機械化、大規模生産、工場生産である。

なぜイギリスなのかを押さえない。その上でライバルが登場し、貿易摩擦が起り、リストの保護貿易論などもここからくる。

生産に関してイギリスは有利にあった。生産資源（機械、労働、原材料、動力）は整っていた。生産インフラ（運輸、社会インフラ）、国民の許容度、市場についても有利であった。そういった有利なところを生かした。また、国内市場だけでなく、海外市場もあり、それは、植民地政策と関連があった。

基盤があるところで産業革命がおこる。労働力の確保に関しては第二次エンクロージャーが大事。農業革命、農業労働者と工業労働者（すぐに都市化したわけではない）がでてきたことも大きい。さらに、交通の整備もある。

産業革命がもたらしたものでは、はたらきかたが変わる、暮らし方、家族の変化などが起こる。経済的には分業がジャンプ的に発達した。社会意識の変化もある。

一方、社会問題の発生もあり、都市化や貧困が深刻化する。原因は社会インフラの未整備である。

産業革命の他国への波及も注目したい。

イギリスは、最初は阻止しようとしていたが、機械技術輸出禁止令の解禁がありだんだんヨーロッパに波及する。

波及には順序がある。それに注目すると通商摩擦や戦争の原因が見える

ベルギー、フランス、ドイツ、アメリカ、ロシア、日本など

### 3 大恐慌

出発点としての 1920 年代に注目したい。

1920 年代の好況：永遠の繁栄、Roaring Twenties と呼ばれる時代が到来した。それは、第一次大戦後、金融の中心がイギリスからアメリカに移り、重工業への投資も増えたことが背景にある。具体的には、自動車産業が発達し、T型フォードが大量に売れ、暮らし方、移動の仕方が変わった。また、裾野産業の活発化も見られた。

しかし、20 年代後半には過剰生産に。原因としては、ヨーロッパの復興、ソ連の離脱、農業恐慌などがある。

労働者文化としての映画、ハリウッド、ラジオ、大衆社会、ファッション、プロ野球などの大衆文化が発展した。

経済では、株式を通しての資本を集めることや、企業の投資もすすむ。株式ブームが到来した。また、信用取引による投機熱もバブルを大きくした。

バブルははじける。1929年10月24日（木）暗黒の木曜日、10月29日（火）の方が下落は大きく、悲劇の火曜日と呼ばれる。

バブルの崩壊後の信用収縮、銀行倒産の連鎖が続く。しかし、連邦準備銀行の金融引き締め政策をとり、政府も均衡財政主義で財政支出を押さえてしまう。その結果としての、悲惨な現実、倒産、大量の失業者。

このときの反省から 社会保障制度の整備、金融制度、雇用安定を優先する財政金融政策が登場する。

ドイツのケースについても触れたい。

賠償に対して英仏は厳しい。戦費をアメリカから融資、返却しなくてはいけない。ルール占領などもそれと関連する。ポアンカレによるドイツ敵視政策もあった。そのなかで、アメリカのバブルで投機資金をドイツから引き上げることが起こった。その結果、経済は破綻。その混乱からナチが登場する。

各国の対応も見たいが、時間が終了した。

#### 質問

1 なぜ FED はマネーを絞るような反対の行動をしたのか？

答え インフレを抑える意味もあったと思われる。

2 政治と経済は一体で教えるべきだと私も思うが？

答え そのとおり。